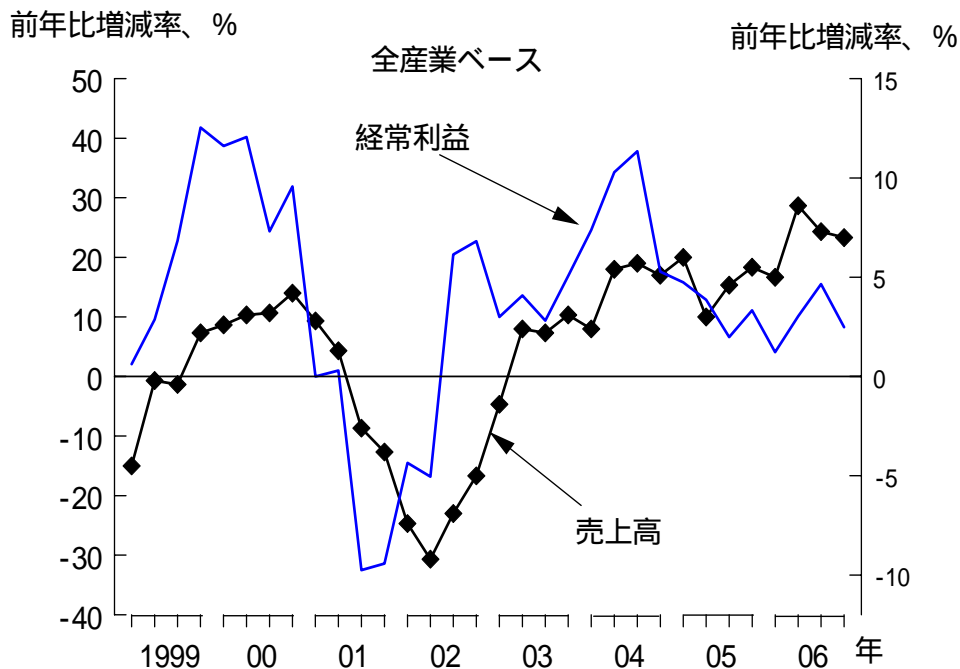


法人企業統計（2006年10～12月期）：設備投資は増勢が強まる

全産業ベースの経常利益は前年比+8.3%と伸びが鈍化

- ・財務省から発表された「法人企業統計」によると、2006年10～12月期の全産業ベースの売上高は前年比+7.0%と7～9月期（同+7.3%）からやや減速したものの、15四半期連続の増加となった（図表1）。また、10～12月期の全産業ベースの経常利益は前年比+8.3%と前期（同+15.5%）から伸びが鈍化した。経常利益は18四半期連続の増加。企業業績は増加テンポが鈍化しながらも増収増益基調が続いている。
- ・10～12月期の経常利益を業種別にみると、製造業では前年比+14.8%となり、7～9月期（同+18.2%）から増勢が鈍化した。石油・石炭（前年比-24.1%）が減益となったものの、一般機械（同+73.2%）や金属製品（同+62.1%）、情報通信機械（同+27.7%）などで大幅な増益となった。また、非製造業でも前年比+2.9%と前期（同+13.5%）から伸びが大幅に鈍化した。電気業（前年比-17.1%）、卸売・小売業（同-1.9%）で減益となったものの、建設業（同+113.2%）や運輸業（同+11.5%）などで増益となった。
- ・なお、企業の収益動向を季節調整値でみると、10～12月期の全規模・全産業ベースの経常利益は前期比-1.1%と2006年1～3月期以来の減少となった。製造業で前期比+1.3%と3四半期連続で増加したものの、非製造業では同-3.0%と5四半期ぶりに減少した。

図表1 増収増益基調が続く

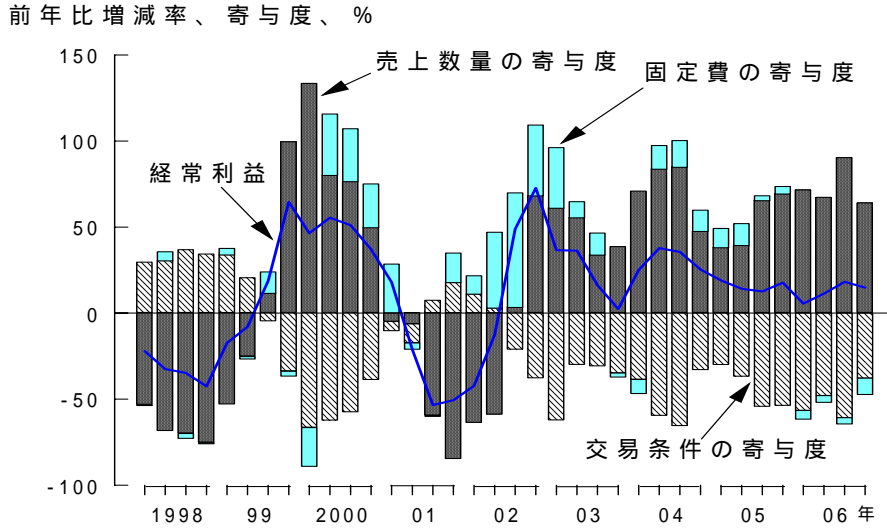


(財務省「法人企業統計」)

交易条件は改善したものの、固定費の増加が収益を下押し

- ・ 製造業の経常利益の変動要因を分解すると、交易条件の悪化による収益の下押し度合いが弱まったものの、人件費や減価償却費といった固定費の増加が収益を下押しし、また売上数量の増加寄与が低下したことから、増益率が鈍化した（図表2）

図表2 製造業の経常利益の変動要因

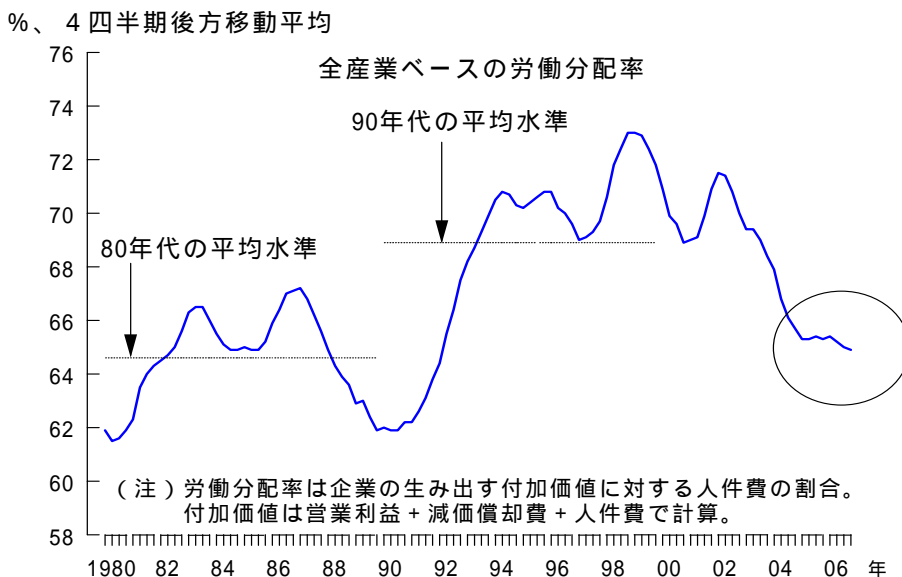


（財務省「法人企業統計」などより作成）

労働分配率は緩やかに低下

- ・ 全規模・全産業ベースの人件費は前年比+4.7%と1997年10~12月期以来の高い伸びとなった。人件費の増加は10四半期連続。業種別にみると、製造業で前年比+3.5%と5四半期連続で増加するとともに、非製造業でも同+5.3%と13四半期連続で増加した。
- ・ 企業の付加価値に占める人件費の割合である労働分配率（4四半期後方移動平均）を求めると、全産業ベースでは64.9%と7~9月期からわずかながら低下した（図表3）。企業業績は好調なもの、家計部門への波及は依然として弱いことがうかがえる。

図表3 労働分配率は緩やかに低下

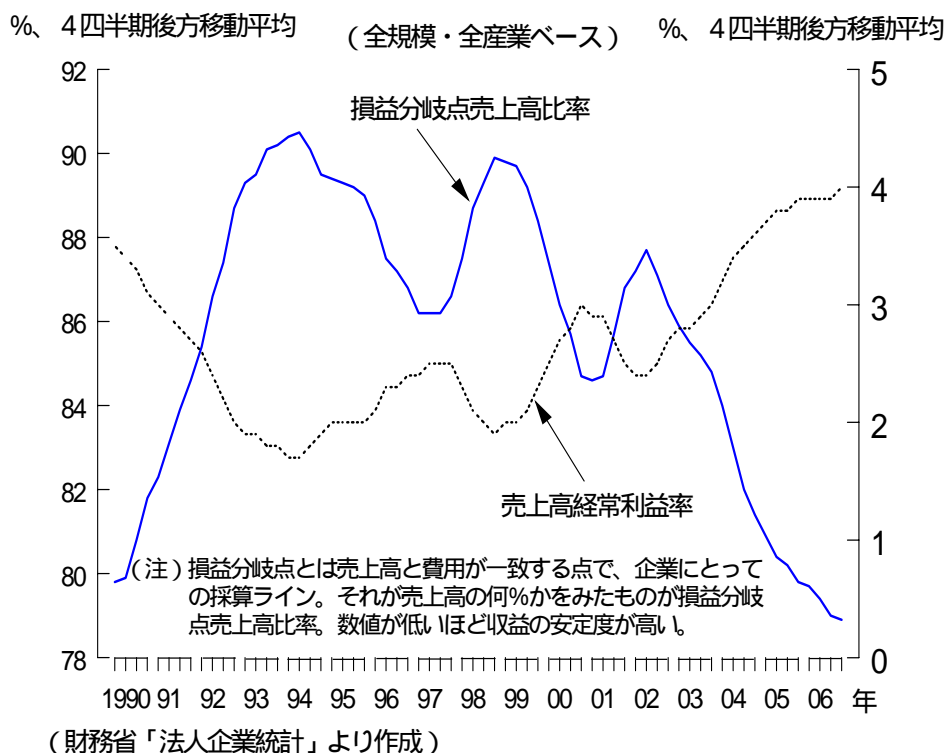


（財務省「法人企業統計」より作成）

企業収益の安定度はさらに高まる

- ・ 企業収益の安定度を示す損益分岐点売上高比率（4四半期後方移動平均）を計算すると、10～12月期は全産業ベースで78.9%となり、緩やかな低下傾向が続いている（図表4）。人件費や減価償却費など固定費の増加で損益分岐点売上高の水準は上昇したものの、実際の売上高がそれを上回って増加したため、企業収益の安定度がさらに高まった。
- ・ なお、売上高経常利益率（4四半期後方移動平均）を計算すると、10～12月期は全産業ベースで4.0%となり、引き続き高水準で推移している。

図表4 損益分岐点売上高比率は緩やかな低下傾向



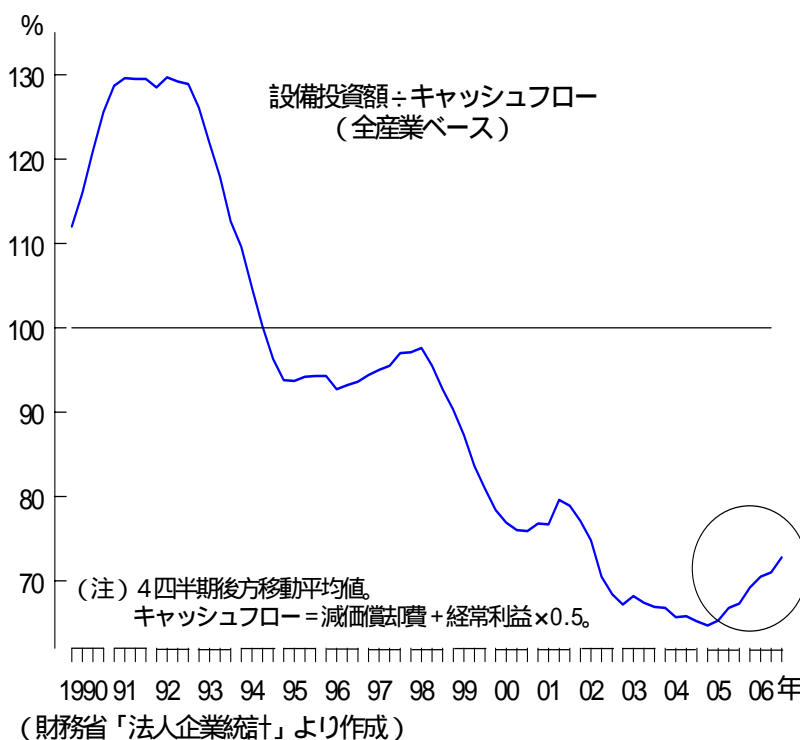
設備投資は前年比+16.8%と増勢が強まる

- ・ 10～12月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は全産業ベースで前年比+16.8%と7～9月期（同+12.0%）から増勢が強まった。設備投資の増加は15四半期連続。
- ・ 業種別には、製造業で前年比+15.4%と前期（同+7.3%）に比べ伸びが高まった。鉄鋼業（前年比+52.7%）や食料品（同+43.8%）、金属製品（同+31.4%）などが増加したものの、輸送用機械（同-4.4%）が減少した。一方、非製造業は前年比+17.5%と前期（同+14.8%）から伸びが加速した。不動産業（前年比+35.9%）やサービス業（同+19.1%）、卸売・小売業（同+14.1%）などで増加したものの、建設業（同-4.9%）が減少した。
- ・ 季節調整値でみると、10～12月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比+5.2%と7～9月期（同+0.6%）から伸びが高まった。製造業では前期比+5.7%と7～9月期（同+0.3%）から大きく加速し、また非製造業でも前期比+5.0%と前期（同+0.7%）から増勢が強まった。この結果、10～12月期のGDPベースの設備投資（名目で前期比

+2.3%)は、3月12日に発表されるGDP二次速報において上方修正される可能性が高いとみられる。

- ・なお、キャッシュフローに対する設備投資の比率(設備投資÷キャッシュフロー)を計算すると、引き続き上昇基調が続いており、企業の設備投資意欲が高まっていることがうかがえる(図表5)

図表5 設備投資・キャッシュフロー比率は上昇基調



担当：調査部 祝 朋宏、北田英治

TEL 045-225-2375

E-mail: iwai@yokohama-ri.co.jp

kitada@yokohama-ri.co.jp